

(証券コード 4392)

2020年3月26日

株 主 各 位

大分県大分市東大道二丁目5番60号

F I G株式会社

代表取締役社長 村井 雄司

**「第2回定時株主総会招集ご通知」及び
「第2回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」の一部修正について**

当社「第2回定時株主総会招集ご通知」及び「第2回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」につきまして、その一部に誤りがございましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正のご連絡をさせていただきます。なお、訂正箇所につきましては、下線を付して表示しております。

また、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）につきましては、修正後の数値・内容により、会計監査人の監査報告書と監査等委員会の監査報告書を受領しております。

記

連結貸借対照表

2019年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 8,450,386 】	【流動負債】	【 2,796,992 】
現金及び預金	2,050,467	支払手形及び買掛金	1,114,332
受取手形及び売掛金	2,798,940	短期借入金	300,000
リース投資資産	1,652,913	1年内償還予定の社債	16,600
製品	297,611	1年内返済予定の長期借入金	496,290
仕掛品	1,034,074	未払法人税等	71,426
原材料	446,435	未払消費税等	151,913
その他	171,934	賞与引当金	49,327
貸倒引当金	1,991	製品保証引当金	30,238
		その他	566,864
【固定資産】	【 4,726,951 】	【固定負債】	【 2,378,233 】
(有形固定資産)	3,116,862	社債	350,200
建物及び構築物	1,168,293	長期借入金	1,782,856
機械装置及び運搬具	255,879	繰延税金負債	52,198
工具、器具及び備品	90,907	役員退職慰労引当金	75,671
レンタル資産	156,522	退職給付に係る負債	85,176
土地	1,440,929	その他	32,131
リース資産	4,330		
(無形固定資産)	510,916	負債合計	5,175,225
ソフトウェア	388,911	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	54,076	【株主資本】	【 7,985,760 】
その他	67,928	資本金	2,000,000
(投資その他の資産)	1,099,172	資本剰余金	3,824,299
投資有価証券	712,561	利益剰余金	2,714,075
退職給付に係る資産	119,263	自己株式	552,615
繰延税金資産	147,853	【その他の包括利益累計額】	【 90,638 】
その他	136,069	その他有価証券評価差額金	4,683
貸倒引当金	16,574	為替換算調整勘定	3,786
		退職給付に係る調整累計額	82,168
		【新株予約権】	【 106,990 】
		純資産合計	8,002,112
資産合計	13,177,338	負債・純資産合計	13,177,338

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(訂正後)

連 結 貸 借 対 照 表

2019年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 8,450,386 】	【流動負債】	【 2,796,992 】
現金及び預金	2,050,467	支払手形及び買掛金	1,114,332
受取手形及び売掛金	2,798,940	短期借入金	300,000
リース投資資産	1,652,913	1年内償還予定の社債	16,600
製品	297,611	1年内返済予定の長期借入金	496,290
仕掛品	1,034,074	未払法人税等	71,426
原材料	446,435	未払消費税等	151,913
その他	171,934	賞与引当金	49,327
貸倒引当金	1,991	製品保証引当金	30,238
【固定資産】	【 4,726,951 】	その他	566,864
(有形固定資産)	3,116,862	【固定負債】	【 2,378,233 】
建物及び構築物	1,168,293	社債	350,200
機械装置及び運搬具	255,879	長期借入金	1,782,856
工具、器具及び備品	90,907	繰延税金負債	52,198
レンタル資産	156,522	役員退職慰労引当金	75,671
土地	1,440,929	退職給付に係る負債	85,176
リース資産	4,330	その他	32,131
(無形固定資産)	510,916	負債合計	5,175,225
ソフトウェア	388,911	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	54,076	【株主資本】	【 7,985,760 】
その他	67,928	資本金	2,000,000
(投資その他の資産)	1,099,172	資本剰余金	3,841,759
投資有価証券	712,561	利益剰余金	2,714,075
退職給付に係る資産	119,263	自己株式	570,074
繰延税金資産	147,853	【その他の包括利益累計額】	【 90,638 】
その他	136,069	その他有価証券評価差額金	4,683
貸倒引当金	16,574	為替換算調整勘定	3,786
		退職給付に係る調整累計額	82,168
		【新株予約権】	【 106,990 】
		純資産合計	8,002,112
資産合計	13,177,338	負債・純資産合計	13,177,338

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2019年1月1日
至 2019年12月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当 期 首 残 高	2,000,000	3,824,299	2,801,482	794,306	7,831,475	25,732
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			139,933		139,933	
親会社株主に帰属する当期純利益			52,526		52,526	
自己株式の取得				12	12	
株式交換による変動				241,703	241,703	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21,048
当期変動額合計		—	87,406	241,690	154,284	21,048
当 期 末 残 高	2,000,000	3,824,299	2,714,075	552,615	7,985,760	4,683

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	2,327	125,783	153,842	83,897	7,761,530
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					139,933
親会社株主に帰属する当期純利益					52,526
自己株式の取得					12
株式交換による変動					241,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,459	43,614	63,203	23,093	86,297
当期変動額合計	1,459	43,614	63,203	23,093	240,582
当 期 末 残 高	3,786	82,168	90,638	106,990	8,002,112

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(訂正後)

連結株主資本等変動計算書

自 2019年1月1日
至 2019年12月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当 期 首 残 高	2,000,000	3,824,299	2,801,482	794,306	7,831,475	25,732
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			139,933		139,933	
親会社株主に帰属する当期純利益			52,526		52,526	
自己株式の取得				12	12	
株式交換による変動		17,459		224,243	241,703	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21,048
当期変動額合計		17,459	87,406	224,231	154,284	21,048
当 期 末 残 高	2,000,000	3,841,759	2,714,075	570,074	7,985,760	4,683

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	2,327	125,783	153,842	83,897	7,761,530
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					139,933
親会社株主に帰属する当期純利益					52,526
自己株式の取得					12
株式交換による変動					241,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,459	43,614	63,203	23,093	86,297
当期変動額合計	1,459	43,614	63,203	23,093	240,582
当 期 末 残 高	3,786	82,168	90,638	106,990	8,002,112

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知に際してのインターネット開示事項 1 ページ

連結注記表

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

連結計算書類の訂正について

株主総会招集通知発送後、連結計算書類の資本剰余金及び自己株式に関して誤謬が発見されました。

その結果、2019年1月1日から2019年12月31日までの連結計算書類を訂正いたしました。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年3月25日

F I G 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 野 澤 啓
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 崎 健
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、F I G株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F I G株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表の連結計算書類の訂正についてに記載されているとおり、会社は、連結計算書類を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結計算書類に対して2020年2月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査等委員会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第2期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、2020年2月25日付監査報告書作成後、連結計算書類の誤謬が判明し、連結計算書類が訂正されたことから、監査等委員会は、訂正後の連結計算書類に対し、改めて監査を実施いたしました。本監査報告書は、訂正後の連結計算書類の監査結果に基づき、2020年2月25日付監査報告書を訂正するものであります。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

監査等委員会が定めた当期の監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議等における意思決定の過程及び内容を確認し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な書類等の内容を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに訂正後の連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 訂正後の連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年3月25日

F I G株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	山	口	登
監査等委員	山	田	耕 司
監査等委員	原	口	祥 彦
監査等委員	渡	邊	定 義

(注)監査等委員山田耕司、原口祥彦及び渡邊定義は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上